3. 単 独 決 算 の 概 要

１．需　　要

・ 電灯および電力は、電化機器の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、０．７％の増加となりました。

・ 特定規模需要は、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネルギー意識の高まりや産業用における紙・パルプでの生産減などにより、１．４％の減少となりました。

・ この結果、販売電力量合計では、０．５％の減少となりました。

販 売 電 力 量　　　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 ％ (A)/(B)
特定規模需要以外	電　灯	12,078	12,124	△ 46	99.6
	電　力	2,651	2,507	144	105.8
	電灯電力計	14,729	14,631	98	100.7
特定規模需要		17,416	17,671	△ 255	98.6
合　計		32,145	32,302	△ 157	99.5

２．供　　給

・ 泊発電所１・２号機において、ストレステストへの対応などにより停止日数が増加しましたが、火力発電所や水力発電所の稼働を高め、安定供給を維持することができました。

供 給 電 力 量　　　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 ％ (A)/(B)
自社	（出水率 ％）	(111.6)	(112.9)	(△ 1.3)	
	水　力	3,773	3,858	△ 85	97.8
	火　力	20,564	12,681	7,883	162.2
	（設備利用率 ％）	(58.6)	(89.7)	(△ 31.1)	
	原子力	10,663	16,258	△ 5,595	65.6
	新エネルギー等	83	101	△ 18	82.2
	計	35,083	32,898	2,185	106.6
他社受電		4,865	3,797	1,068	128.1
融　通		△ 3,429	△ 258	△ 3,171	1,328.5
揚水用		△ 46	△ 172	126	26.7
合　計		36,473	36,265	208	100.6

３．収　　支

（１）収　　益

- 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響などにより、２０６億円（３．９％）の増加となりました。
- その他収益は、本州方面への電力融通の実施などにより、４９４億円（２７２．３％）の増加となりました。
- この結果、経常収益合計では、７０１億円（１２．８％）増加し、６，１８８億円となりました。

（２）費　　用

- 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、３３億円（６．０％）の増加となりました。
- 燃料費・購入電力料は、石炭火力発電所の稼働を高めるなど費用の低減に努めましたが、ストレステストへの対応などに伴う泊発電所１・２号機の長期停止や本州方面への電力融通の実施などにより、１，００２億円（８２．６％）の増加となりました。
- 修繕費は、原子力発電所の定期検査基数の増加などにより、１０８億円（１１．９％）の増加となりました。
- 減価償却費は、定率償却による逓減効果などにより、３０億円（△２．９％）の減少となりました。
- 支払利息は、金利の低下などにより、５億円（△３．７％）の減少となりました。
- その他費用は、原子力バックエンド費用の減少などにより、１５億円（△１．１％）の減少となりました。
- この結果、経常費用合計では、１，０９２億円（２０．８％）増加し、６，３３４億円となりました。

（３）損　　益

- 当年度は、ストレステストへの対応などに伴う泊発電所１・２号機の長期停止などの影響により、経常損益は、１４６億円の損失となりました。また、繰延税金資産の回収可能性に関する会計監査人との協議結果などを踏まえ、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し額を計上したことなどにより、当期純損益は、７４５億円の損失となりました。

４．期 末 配 当

上記のとおり、平成２３年度は７４５億円と大幅な当期純損失となりましたが、会計監査人との協議結果などを踏まえた繰延税金資産の取崩しについては、一過性のものと考えており、経営基盤強化の観点から積み立ててきた別途積立金など内部留保の状況などを勘案のうえ、公表してきたとおり、以下の内容で期末配当を実施する予定です。

①　配当財産の種類
　　金銭
②　株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき金25円
　　総額　　　　　　5,139百万円
③　剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成24年６月28日

本件につきましては、６月27日開催の第88回定時株主総会に提案する予定です。

収支比較表

（単位：百万円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	電灯料	257,115	250,412	6,702	102.7
	電力料	294,026	280,076	13,950	105.0
	（小計）	(551,142)	(530,489)	(20,652)	(103.9)
	その他収益	67,661	18,175	49,485	372.3
	［売上高］	[615,756]	[546,080]	[69,675]	[112.8]
	合計	618,803	548,664	70,138	112.8
経常費用	人件費	58,605	55,275	3,330	106.0
	燃料費・購入電力料	221,499	121,296	100,202	182.6
	修繕費	101,867	91,047	10,819	111.9
	減価償却費	99,233	102,240	△ 3,007	97.1
	支払利息	13,933	14,475	△ 542	96.3
	その他費用	138,355	139,878	△ 1,523	98.9
	合計	633,495	524,214	109,280	120.8
［営業損益］		[△ 1,887]	[38,553]	[△ 40,440]	[－]
経常損益		△ 14,691	24,450	△ 39,141	－
渇水準備金引当又は取崩し		4,895	4,357	538	112.3
特別損失		－	4,923	△ 4,923	－
税引前当期純損益		△ 19,587	15,169	△ 34,757	－
法人税等		54,956	5,790	49,166	949.2
当期純損益		△ 74,544	9,379	△ 83,923	－

（注）営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。